

美しい元気な山形づくり県民運動「美しい山形・最上川フォーラム」では、最上川のクリーンアップ運動を 10 年余り継続し、環境教育にも力を入れてきた。だが、いくら拾っても抜本的解決とならず、近年、ゴミの発生源対策に取り組んでいる。これらの活動を、環境対策だけでなく経済活性化に結びつけ、美しい元気な地域戦略と位置づけた。環境改善が地域経済に役立つ、特に企業にとって、事業、即ち利益を得る経営行動を環境改善に繋げることが、新たな成長シナリオとなる。

従来、クリーンアップ対象は生活関連ゴミであったが、ダムや海岸での実態から、ゴミの 3 割を占める流木に注目し、その発生源対策として森林整備の必要性を認識した。フォーラム活動として協議会を立ち上げ、間伐などの森（川上）対策だけでなく、デマンド・プル型（川下で引っ張る）アプローチ、即ち、地域産木材の利用拡大により森林整備を図り、流木削減を目指すこととした。

日本は森林資源大国である。木は年々太って全体ボリュームが増加し、伐採して植林すれば CO<sub>2</sub> を吸収し成長する再生可能資源となる。林業から派生する木材関連産業の振興（林業 6 次産業化の推進等）は、市町村の喫緊の課題である森林整備、雇用拡大、山村維持を図る。その産業の裾野は広く、ドイツやスウェーデン、フィンランド等の先進国型産業であり、国・地域の基幹産業や大きな雇用吸収源となっている。日本と比較すれば、丸太価格、作業員人件費、数多い小規模山林所有者、急な地形など、さほど大きな違いはないが、権限のある森林官の存在や、路網・機械化の整備、流通経路等の効率化が顕著で、伐採等のコストが低く、国民経済を支える有力産業となっている。

山形県の試算では、県の木材関連産業は、農林水産業に近い産出額があり、材料や加工の自給率を 5% 高めるだけで、100 億円の経済波及と雇用 700 人を創出するという。木材関連産業の振興は農林水産業産出額の増加となり、地域を支える成長産業として県総合計画に盛り込まれている。

木材関連産業の大きなウェイトを占めるのが木造建築である。公共建築物等を地域産木材でつくる法律が制定され、全国的にその機運が高まっている。山形県でも県産木材の利用拡大を推奨しているが、原木供給だけでは地元経済への波及は限定的であり、企画、設計、伐採、製材、乾燥、集成、プレカット、施工の、出来るだけ多くのプロセスを地元でカバーすることが波及効果を高める。特に、原木は半分が水分のため、乾燥した後に搬送するとコストダウンが図られ、地産地消や地産外消（商）に繋がる（例えば、ゴミ焼却炉の熱を利用する JAS 乾燥設備等の検討）。

山形県は、森林資源や木造技術の蓄積は十分であるが、木材加工インフラは未整備（東北では最低水準）である。大規模木造耐火ホール建設（南陽市）を契機に、インフラ整備や川上～川下を結ぶコーディネーターの養成を進め、林業の 6 次産業化、さらには木材関連産業を大きく育成したい。

木質構造技術の革新、特に、木を現した耐火部材（1・2 時間耐火部材）の開発によって、鉄筋コンクリート・鉄骨造と同じ土俵で木造ビル等の企画・建築が可能となり、地域産木材の新巨大市場が創出された。木は、コンクリートや鉄に比し心身に好影響を与えるのは勿論だが、成熟社会における優しい街並みの再生（環境先進都市・回遊するまちづくりによる観光・交流人口の増）に結びつく。さらに、まちづくりに木質バイオマスエネルギーを活用し、森林整備を継続する。

検討を踏まえ、環境と経済の両立、地域産木材を活用する大規模耐火建築の具体例、それを支える最先端木質構造技術のセミナーを林野庁、都道府県等の後援で開催し、全国各地で発信中である。